

興亜厚生大会（第3回日本厚生大会）の
開催過程に関する研究：
大阪市の動向に着目して

関口 雄飛（日本体育大学大学院）

A historical Study on the process of holding the *Koa Kosei Taikai*
(the 3rd Japan Recreation Congress):
Focusing on the Osaka City's activity

SEKIGUCHI Yuhi

(Graduate School of Health and Sport Science, Nippon Sport Science University)

Abstract

The purpose of this study is to consider the preparation status of the *Koa Kosei Taikai* focusing on the trends of Osaka City, and to clarify the circumstances opening of the congress. Osaka, where Osaka Prefecture and Osaka City play a central role, was to host the 4th World Recreation Congress (WRC) and planned to show the outcome of its unique *kosei* efforts to the representatives of the countries participating in the 4th WRC. However, because Japan decided to cancel the 4th WRC due to the prolonged Shino-Japanese War, Osaka no longer had a role in participating in it. But, Osaka City started preparations for the *Koa Kosei Taikai* as an alternative to the 4th WRC. It intended to make the citizens aware of the function of the *Kosei Undo* that was a part of the *Koa Kosei Taikai*. It also planned to showcase the results of its efforts for the *Kosei* to Japan, and to hold "a *Mihonichi* (Trade fair)" to attract foreign visitors. Osaka City played a central role in preparing for the *Koa Kosei Taikai*. For two and a half years, *Masakazu Morishita*, *Kujuro Fujiwara*, and *Akira Miyama* played the key role in preparations and worked in coordination with the Osaka City Health Department. During the preparation Osaka City collaborated with the *Osaka-shi Kosei Kyokai* and mobilized citizens for the *Koa Kosei Taikai*. In addition, Osaka City cooperated with each ward office and held *Ku Kosei Taikais* for about 5,000 to 10,000 people. However, two weeks before the opening, the representatives of other countries participating in the *Koa Kosei Taikai* were suddenly changed. At the *Koa Kosei Taikai*, as an alternative project to the 4th WRC planned by the Osaka City, three people from the World Recreation Congress, Kirby, Mantai, and Psetti, were scheduled to participate. Although, since September 27, 1940, when the Tripartite Pact of Japan, Germany, and Italy was signed, the three members had not participated one after another. Shortly thereafter, Nazi officials were elected to represent Germany and Fascist officials to represent Italy. The newspaper companies were the first international events to appeal for the conclusion of the Tripartite Pact of Japan, Germany, and Italy at the *Koa Kosei Taikai* and reported its national significance in a big way. However, it cannot be unequivocally concluded that the *Koa Kosei Taikai* was held under the national significance, clearly stated in the selection results of the German and Italian national teams and newspaper reports. In preparation for the *Koa Kosei Taikai*, Osaka City continued to take the lead with its own intentions and plans. Moreover, even five days before the opening, some involved people continued to regard the tournament as the first international event in Osaka City and an opportunity to appeal for the existence of the city to the world. It can be said that the *Koa Kosei Taikai* has begun as an event with a complex meaning that cannot be converged on the meaning of the nation.

はじめに

余暇の有効利用を目指すレクリエーションムーブメント（以下、レクリエーション運動と略す）がとりわけ欧米諸国において推進され始めるのは、国際労働機関が設立され、週48時間労働制などが一般化する第1次世界大戦後のことである¹⁾。1932（昭和7）年には第1回世界レクリエーション会議がアメリカ・ロサンゼルスにおいて、4年後の1936（昭和11）年には第2回会議がドイツ・ハンブルグにおいて開催され、それまで各国独自に展開されていたレクリエーション運動は国際的な結び付きをみせるようになった²⁾。

第2回世界レクリエーション会議では、次回第3回会議を1938（昭和13）年にイタリアのローマにおいて、次々回第4回会議を1940（昭和15）年に日本において開催することが決議された³⁾。この決定を受けて日本では、レクリエーションの日本語訳として「厚生」という語句が採用され、第4回世界厚生会議開催の受け皿となる日本厚生協会（以下、日厚協と省略する）が厚生省体力局の外郭団体として設立され、その事業の一つとして日本厚生大会が計画される⁴⁾。

日本厚生大会では、「会議」や「演技」といったプログラムを通じて、厚生のとりにかたについて国民に啓発することが目的とされた⁵⁾。その第1回大会は1938（昭和13）年11月1日から10日まで東京市において同市と日厚協が⁶⁾、第2回大会は1939（昭和14）年10月10日から13日まで名古屋市において同市と日厚協が⁷⁾、第3回大会は1940（昭和15）年10月16日から20日まで大阪市において同市と同市厚生協会（以下、大厚協と省略する）、日厚協が共催した⁸⁾。ただし、第3回日本厚生大会は過去2回の大会とは性質が異なるものであった。第1回及び第2回日本厚生大会が国内大会として開催されたのに対し、第3回日本厚生大会は、日本、満洲国、中華民国（華中、華北、蒙疆）、タイ、フィリピン、インド、ビルマ（現ミャンマー）、ドイツ、イタリアの代表が参加し⁹⁾、興亜厚生大会と称する国際大会として開催された

のである。

従来の興亜厚生大会に関する研究は、概して、同大会の開催に対する国家的な意義を問うており、代表的なものとして、今村嘉雄、池田勝、高岡裕之、藤野豊、都筑真、佐々木浩雄による研究を挙げることができる。

日本における体育の通史を描いた今村は、興亜厚生大会が戦前日本における最大かつ最後のレクリエーション大会であり、時局的色彩を強く反映していたと叙述している¹⁰⁾。余暇教育の歴史を描いた池田は、興亜厚生大会が日独伊三国同盟の強化と大東亜共栄圏の建設に向けて大東亜諸国の連帯意識を醸成することに寄与したと評価している¹¹⁾。都市における厚生運動の実態を考察した高岡は、興亜厚生大会が日満支と日独伊という2つの三国提携を国内外にアピールする狙いもあって盛大に開催されたと言及している¹²⁾。日本厚生大会の会議での発言や決議事項を分析し、厚生運動の方針を考察した藤野は、興亜厚生大会は厚生運動の質を高めること以上に大東亜共栄圏の建設をめざして「興亜」の理念を強調し閉幕したと評価を付している¹³⁾。日本厚生大会での体育活動の意味を考察した都筑は、体育活動には国民の身体や意識を戦時体制に組み込んでいこうとする日厚協や厚生省体力局の意図が反映されていると指摘し、そのハイライトとして興亜厚生大会を位置づけている¹⁴⁾。「15年戦争」の時代に集団体操が国民の身体を国家のための身体へと転換させる「身体の国民化」の道程を描いた佐々木は、興亜厚生大会が日独伊三国同盟を実現した日本が目指す大東亜共栄圏の形成と結び付くものになったと述べている¹⁵⁾。

これらの研究は、興亜厚生大会が開催された1940（昭和15）年10月半ばの日本の政治的外交的課題を念頭に置いた上で、厚生省体力局及びその方針に則して活動する日厚協が同大会を通じて日本とドイツ・イタリア・東南アジア諸国諸地域との関係強化を目論んでいたことを指摘したものである。

だが、先行研究が指摘してきた大東亜共栄圏の

建設に関する言及そのものは、1940（昭和15）年7月26日に閣議決定された「基本国策要綱」を公表する同年8月1日の会見で初めてなされ¹⁶⁾、日独伊三国同盟は、1939（昭和14）年8月の内閣総辞職による第一次交渉の中断後、1940（昭和15）年7月に再開される第二次交渉を経て、同年9月27日に締結されている¹⁷⁾。つまり、先行研究が指摘してきた興亜厚生大会の国家的な意義は、何れも同大会の準備が進行する只中で次第に立ち現れてくるものであり、興亜厚生大会の大阪市開催が決定した時点でその意義が明確に打ち出されていたとは見做し難い。

1939（昭和14）年11月の第2回日本厚生大会の席上、次回、興亜厚生大会の大阪市開催が大阪市の「熱心なる申出」によって決定したことを踏まえると¹⁸⁾、同大会の準備は、第2回大会が開幕する以前より、先行研究が着目してきた厚生省及び日厚協ではなく大阪市が独自の意図と計画で推し進めていたと考えられる。このような点を実証する本研究は、興亜厚生大会に関する新たな知見を提示するものである。

しかし先行研究では、興亜厚生大会の開催過程について、1939（昭和14）年11月中旬の第2回日本厚生大会で大阪市が次回第3回大会の開催地に立候補し承認されたこと、1940（昭和15）年は紀元2600年にあたり「東亜新秩序」の建設が国家的課題となるため日厚協と大阪市が同大会を興亜厚生大会と銘打ったこと、日厚協と大阪市は紀元2600年を記念して国内外の代表を招待し、厚生に関する討議及び研究を通じて人的資源の強化に寄与しつつ厚生運動を国内外に啓発するために同大会を開催したこと¹⁹⁾以外解明されていない。以上のようにみれば、先行研究では、1939（昭和14）年11月中旬以前の興亜厚生大会に関する歴史と同大会が大阪市主導で開幕を迎えるとの見方がそれぞれ抜け落ちてしまっているといえる。こうした課題を明らかにする本研究は、坂上・高岡（2009）の、「上からのファシズム」であった日本においてスポーツなどによる余暇の組織化やそれを媒介とした国民動員体制は、不在ないし不在

に等しい状況であったとする通説的イメージが「根本的に見直されなければならない」²⁰⁾との指摘に基づいている。

都市における総力戦体制の特質を大阪市における厚生運動を対象に考察した高岡は、「大阪市における厚生運動受容の背景には、総力戦体制形成の過程で商工都市大阪の『不健康性』が軍部によってクローズ・アップされ、大阪市がその対策に邁進するようになったという事情があった」²¹⁾と述べている。高岡の論考を下敷として佐々木は、全国最低水準であった徴兵検査の結果を受けて大阪市は厚生運動に積極的に取り組んだが、それは興亜厚生大会の開催に向けたものとも見做しうる、と見通している²²⁾。

厚生運動の必要性に迫られていた大阪市は、興亜厚生大会を、どのような意図と計画のもとで準備したのであろうか。このことを問うためには、興亜厚生大会の大阪市開催案が浮上する契機といえる第4回世界厚生会議の招致活動から同大会の開幕までの経過を、大阪市の動きを中心にしながら辿っていく必要があるだろう。

そこで本研究では、大阪市の動向を中心とした興亜厚生大会の準備状況を考察し、同大会の開催経緯の詳細を明らかにしていくことを目的とする。

なお、引用文中の旧漢字は常用漢字に改めており、[]は全て引用者の挿入である。

1. 第4回世界レクリエーション会議の日本招致に向けた活動

1936（昭和11）年秋、東京オリンピックの招致活動を主たる目的としてドイツに滞在していた東京市区政課主事の磯村英一は、ドイツ政府がベルリンオリンピック直前の第2回世界レクリエーション会議の準備に注力したことを知る。磯村は、オリンピックと世界レクリエーション会議を同時に開催することで国民の心理を掌握しようとして着想するに至り²³⁾、ドイツ・ベルリンにおいて世界厚生会議事務局総長のA・マンタイと第4回世界レクリエーション会議を日本に誘致するための

懇談を行う。

懇談ではマンタイが、特質ある日本社会を世界中のレクリエーション運動関係者に紹介したいと話し、懇談内容を世界厚生会議会長のG・カービーに報告するよう、磯村に伝えた²⁴⁾、²⁵⁾。この依頼を受けて磯村は、日本への帰途、1937（昭和12）年4月28日にアメリカ・ニューヨークにおいてカービーと会談を行う。会談ではカービーもマンタイと同様に、「第四回会議を一九四〇年オリンピック大会と同時に是非東京で開催し度い意向である、第四回大会開催地として若し東京以上便宜な都市があれば勿論東京案を固執する訳ではなく、大阪、横浜等等で開催しても差支はない」²⁶⁾と、第4回会議を1940（昭和15）年に日本において開催することを望んでいた。

第4回世界レクリエーション会議については、1938（昭和13）年6月にイタリア・ローマにおいて開催される第3回会議で決定がなされる。そのため、第2回世界レクリエーション会議閉幕後の日本では、東京オリンピック組織委員会事務局（以下、オリンピック事務局と省略する）のメンバーが中心となり、第4回会議に関する話し合いを重ねていく。

1937（昭和12）年6月25日、オリンピック事務局総務部長の久保田敬一、総務委員で文部省体育官の岩原拓、東京市秘書課の草間時光、総務部嘱託で日本YMCA同盟名誉主事のL・ダーギン、競技部嘱託の白山源三郎らは、第4回世界レクリエーション会議に関する初の打ち合わせを行う。話し合いの中でオリンピック事務局のメンバーは、レクリエーションに代わる日本語訳や、1940（昭和15）年に日本において第4回世界レクリエーション会議を開催するか否かなどについて意見交換した²⁷⁾。第4回世界レクリエーション会議の準備が本格的に始動したのである。

とはいうものの、オリンピック事務局のメンバーであるダーギンによれば、第4回世界レクリエーション会議の準備は、第3回会議に派遣する日本代表をローマもしくはジュネーブに滞在している大使館員で補おうとする熱意無きありさまで

あり、東京オリンピックの準備以上に進んでいなかった²⁸⁾。しかし1937（昭和12）年11月には、ドイツから帰国した磯村が総務部の委員に就任し²⁹⁾、翌1938（昭和13）年1月には厚生省が新設され、第4回世界レクリエーション会議の所管が文部省から厚生省へと移される³⁰⁾。そうした人的かつ組織的な変化が関係してか、遅滞していた第4回世界レクリエーション会議の準備は1月中旬以降、進展をみせ始めるのである。

2. 第4回世界厚生会議の日本・大阪開催に向けた活動とその終局

1938（昭和13）年1月13日、磯村、白山、ダーギン、元ジュネーブ国際労働機関日本政府事務所長の吉阪俊蔵らは、第1回有志懇談会を開く。懇談の中で、有志懇談会のメンバーは、レクリエーションの日本語訳として厚生という語句を採用した³¹⁾。この懇談会以降、レクリエーション運動は厚生運動、世界レクリエーション会議は世界厚生会議と呼称されるのである。それから約10日後、有志懇談会のメンバーは、第4回世界厚生会議は大阪市を中心とする会場で開催すること、有志懇談会内に第4回会議の準備で実働を担う小委員会を設置すること、その委員として磯村らが就任することを決めた³²⁾。

選ばれた小委員会のメンバーは、1月27日、第4回世界厚生会議は1940（昭和15）年8月15日から22日まで大阪府及び市が中心を担う大阪で開催すること、近日中に大阪の関係者とその詳細について協議を行うことを決めた³³⁾。この決定を受けて小委員会を所管するオリンピック事務局は、大阪府知事の池田清に対し、第4回世界厚生会議に関する協議を行うため、小委員会のメンバーを大阪に派遣することを連絡する³⁴⁾。この知らせを受けた大阪の反応を、『大阪朝日新聞』は次のように報じている³⁵⁾。

なにしろ大阪がこんな大会議〔世界厚生会議〕を引受けるのは大正十一年の極東オリンピックを除いて後にも先にもはじめてといふので夕刊

既報のごとく東京の実行委員来阪のうれしい通知にすっかりハリキリ…中略…はやくも下準備を開始した。

大阪は、1923（大正12）年に極東体育協会が主催した第6回極東選手権競技大会を開催地として経験していた。だが大阪は、主催者側として国際的なイベントを経験したことがなかった。第4回世界厚生会議の招致に成功すれば大阪は、主催者側として初めて国際的なイベントを経験することとなるのであった。大阪府と大阪市では、次のように計画されていた³⁶⁾。

大阪府の意向としてはロサンゼルス、ハンブルグの前二回大会におけるリクリエーション・コンgressのプログラムとは別個にわが国独自の日本精神をとり入れた体位向上運動のデモンstrーションを展示すべく十萬大衆のラヂオ体操、府独特の建国体操組合、瀬戸内海沿岸の魚釣、小学生、女学生の剣道、薙刀訓練などはぜひ招請六十余ヶ国代表に参観させたいものだ。

大阪府は、第4回世界厚生会議のプログラムに過去2回の世界会議とは異なる日本独自の活動を採り入れる姿勢を示した一方、「建国体操組合」をはじめとする大阪府独自の活動を織り交ぜる計画も垣間みせている。こうした大阪府の計画は、建国体操組合の結成が「自発的に」進められていた当該時期における府内の厚生に関する動向に則していたのである³⁷⁾。

また、大阪市では、保健部長の藤原九十郎が同市主催の「海水浴場改善座談会」で「昭和十五年には大阪で〔第4回〕世界厚生会議が開かれ大阪近郊のリクリエーション施設について世界各国の人人が視察しようといふのに市民大衆の健康を護る海水浴場が仮設物ばかりだとあつては甚だ心細い限りです。」³⁸⁾と、第4回会議に際して来阪する諸外国代表を明らかに意識している。実際、当該時期の大阪市では、和船十数隻を整備して安価な

値段で市民に貸し出し、第4回世界厚生会議では琵琶湖で和船競漕を実施することが計画されていた³⁹⁾。つまり、第4回世界厚生会議を主催するにあたり大阪が計画したことは、独自の厚生に関する取り組みの成果を来阪する約60ヶ国の代表に披露することであったといえよう。

他方、有志懇談会のメンバーは、2月4日、第4回世界厚生会議の受け皿となる組織の設立と準備委員会の設置を決めた。有志懇談終了後、小委員会のメンバーは午後11時東京駅発の列車で大阪市へと向かう⁴⁰⁾。翌5日に開かれる大阪側との初会合に出席するためであった。会合では、まず、小委員会のメンバーが大阪において第4回世界厚生会議を華々しく開催し、プログラムに日本独自の体力向上に関する施設紹介やデモンstrーションを組み入れたいと希望した⁴¹⁾。この希望に対し大阪府知事の池田は、「各位のご賛同を得て関西としては最初の世界会議でもある意味合ひからぜひ実現に尽力したい」⁴²⁾と賛同した。このようなやり取りを経て小委員会のメンバーは、第4回世界厚生会議を開催するにあたり、その主催地となる大阪から協力の約束を取り付けたのである。会合の結果を受けて大阪は、関西地域の府県知事や市長などを招集し、準備委員会の設置などについて協議を行うのであった⁴³⁾。

大阪との会合から約3週間後、有志懇談会のメンバーは、第4回世界厚生会議の受け皿となる組織の基盤として厚生評議会を結成し、その幹事会のメンバーとして磯村らが就任することを決めた⁴⁴⁾。厚生評議会は、その後、第4回世界厚生会議の受け皿となる組織をできる限り速やかに設立すること、その発起人総会を21日に挙行することを決めた⁴⁵⁾。しかし4月19日、厚生評議会は、会則草案に修正すべき点があるためその最終調整を幹事会のメンバーに一任することを決めた。会則草案の作成を一手に引き受けた厚生評議会幹事会のメンバーは、4月21日に会則草案を可決し、7日後に創立総会を挙行することを決めた⁴⁶⁾。このようにして第4回世界厚生会議の受け皿となる組織は、4月28日、日本厚生協会（日厚協）と銘打

たれ、厚生省体力局の外郭団体として設立されたのである⁴⁷⁾。

総会から約1か月後、日厚協理事会は、東京市と大阪市による寄付金3万円を年度予算として計上すること、同年秋に東京市において第1回日本厚生大会を開催することを決定する⁴⁸⁾。一方大阪市は、5月31日、保健部に体力課を設置、その事務分掌中に厚生運動に関する事項を明記し⁴⁹⁾、第4回世界厚生会議の日本・大阪開催に照準を定めた厚生運動を展開していく。保健部を監督する第三助役には森下政一が、保健部長には藤原九十郎が、保健部体力課長には深山杲がそれぞれ就任した。大阪市における厚生運動は、森下、藤原、深山という同市保健部関係職員3名が主導していくのである。

また、6月26日には、イタリア・ローマにおいて第3回世界厚生会議が開幕する。現地では、厚生省体力課長の村田五郎、東京市文書課の富田滋、大阪市保健部清掃課長の山崎豊、ダーギンという日本代表4名が第4回会議の日本・大阪開催を見据えた視察を行っており、4日目にあたる6月29日に次回第4回会議の開催地を日本・大阪とすることが決定した⁵⁰⁾。日本代表の一人である村田は帰国後、第4回世界厚生会議の日本・大阪開催が決定した瞬間、「会長カービー氏（米）は私のところへ飛んできて喜んでくれ、また事務総長マンテイ博士（独）等〔は〕…中略…一九四〇年には必ず日本へ行くのだと大変張り切っていた⁵¹⁾」と、第4回会議の日本開催を支持し続けてきた世界厚生会議関係者2名が特に歓喜していたことを回顧している。

第3回世界厚生会議での決定を受けて大阪市の藤原は、7月5日の日厚協幹事会に出席、海外におけるレクリエーション運動について聴取したり⁵²⁾、幹事会のメンバーと懇談したりするなかで第4回会議の計画に関して着想を得たため帰阪し、財団法人の組織委員会の結成に取り掛かるのであった⁵³⁾。だが、7月15日の東京オリンピック返上に関する閣議決定を受けて4日後の7月19日、日厚協理事会もまた、第4回世界厚生会議の

日本・大阪開催を返上する方針を決定した。このようにして第4回世界厚生会議の日本・大阪開催に向けた日厚協と大阪による準備は終局を迎え、日厚協は、第1回日本厚生大会の開催を以て厚生運動のスタートを切ることへと方針転換を図るのである⁵⁴⁾。

とはいえ日厚協内では、第4回世界厚生会議を、1940（昭和15）年あるいは1942（昭和17）年に東京市において開催することをめざして準備が継続されたが⁵⁵⁾、磯村によれば、翌1939（昭和14）年2月6日にイギリス・ロンドンにおいて開催された世界厚生会議国際評議委員会で第4回会議の日本・「大阪」開催の辞退が正式決定すると、日厚協では厚生運動に対する熱度が次第に失われていったのである⁵⁶⁾。その一方、大阪では、世界厚生会議は多額の出費が伴うわけではなく、また、国民体位の向上が喫緊の課題である折柄、「万難を排して」開催すべきではないか⁵⁷⁾と、大阪市第三助役の森下が意見したように、第4回会議の開催を希求する声があがっていたのである。

3. 興亜厚生大会の大阪市招致に向けた活動

1939（昭和14）年11月9日、大阪市第三助役の森下や保健部長の藤原らは、第2回日本厚生大会が開催される名古屋市へと向かっていた。森下や藤原らは、第2回日本厚生大会での講演会や分科会で講演及び発表を行う予定であったが、彼らが第2回日本厚生大会に足を運ぶ理由は単にそれだけではなかった。彼ら大阪市職員には、第2回日本厚生大会の総会で次回第3回大会の主催地に立候補し、その承認を得るという計画があったのである⁵⁸⁾。しかし大阪市の計画とはいっ浮上したもののなかであろうか。実は、第4回世界厚生会議を返上する方針が議決された1938（昭和13）年7月19日付の『大阪毎日新聞』が大阪市の計画について報じていた⁵⁹⁾。

坂間大阪市長は〔一九三八年七月〕十九日午後

二時厚生省体力局で開かれる右打合会〔日厚協の理事会〕で〔第4回〕世界厚生会議の返還正式決定のうへその代案に紀元二千六百年記念事業として全国厚生会議を大阪市に開催すべき積極的意図を述べて賛同協力を求め、大阪市はこれを目標に率先厚生運動を起し事変下特に考慮さるべき勤労階級の健全生活に向かつて施設と組織の強化をはかる。

大阪市長の坂間棟治は、第4回世界厚生会議の返上方針を議決した1938（昭和13）年7月19日の日厚協理事会で、第4回会議に代わる「全国厚生会議」を大阪市の紀元2600年記念行事の一つとして開催する計画を公表した。つまり、大阪市における厚生運動は、第4回世界厚生会議の代替会議として計画された全国厚生会議に合わせて展開されるのである。また、保健部体力課長の深山は次のように語る⁶⁰。

〔大阪市第三助役の森下は、〕「大阪市の如き商工都に於ては是非厚生運動を徹底的に実施する必要があるから、〔第4回〕世界厚生会議に代るべき大厚生行事を実施して市民の自覚を促さなければならぬ」と明言され…中略…一昨年〔1938（昭和13）年〕秋、第1回日本厚生大会が東京に開催された際、第2回大会を大阪に開催するやう交渉を受けられたけれども、之を辞退して名古屋に譲られ、第3回大会を本年大阪〔市〕に於て盛大に挙行する心組を樹てられたのである。

坂間と深山の発言によれば、大阪市は、1938（昭和13）年11月に第1回日本厚生大会が開催された時点で、全国厚生会議を大阪市の紀元2600年記念行事の一つとして、且つ、日本厚生大会の第3回大会として開催することを計画したのである。全国厚生会議はその後、「興亜厚生会議」と銘打たれるが⁶¹、1939（昭和14）年11月中旬の第2回日本厚生大会の席上、大阪市が次回第3回大会の開催地として立候補し、満場一致の承認を受

ける。この承認を受けて大阪市の森下は、「第3回日本厚生大会の開催地と致しまして…中略…正式に決定を見ました事は、大阪市並に大阪市厚生協会に取りまして、大きな感激であり、悦びでございます」⁶²と喜悅の声をあげている。このような発言の中にも興亜厚生会議に対する大阪市の熱意を窺い知ることができるが、大阪市は、どのような意図と計画のもとで興亜厚生会議の招致及び開催の実現を図ったのであろうか。

大阪の「不健康」性が明るみにされたことでその対策に乗り出していた大阪市は⁶³、対策の実質的な責任者である森下が述べているように、最も注力すべき「重大発展策の一つ」として厚生運動を位置づけたのであり、それを全市民に認識させる意図のもとで興亜厚生会議を計画したのである⁶⁴。ただし大阪市は、興亜厚生会議の開催期間のみで厚生運動について市民に認識させようとしたわけではない。大厚協が主催した座談会「大阪市の於ける厚生運動を語る」で森下は次のように語る⁶⁵。

本年〔一九四〇年〕は…中略…一般市民の厚生運動に対する認識を深め、各商店、会社、工場等に於てもそれぐ御協力を願ふてそれぐの厚生運動を実施して頂いて、いよくその気分が最高潮に達する時は恰時本年の十月の中旬であり得るやうな具合に指導して、クライマックスに達した時に興亜厚生大会〔会議〕を開いて各方面の御協力を得て誠に有意義なものにしたい。

森下によれば、大阪市は、興亜厚生会議が開催される10月中旬に厚生運動に関する市民の理解が最高潮に達するよう、商店・会社・工場などに協力を求めつつ厚生⁶⁶に関して指導することを計画していた⁶⁷。また、商工課長の草刈孟が「大阪市が如何に商店員の体育に力を尽して居るか云ふことを興亜厚生大会を通じて表明して行きたい」⁶⁸と語り、『大阪毎日新聞』が大会の開催期間中「大見本市などの国際的催しも大阪で開き多数の外客を誘致する」⁶⁹と報じたように、大阪市

は、興亜厚生会議を通じて国内外にその存在をアピールすることも計画していた。以上のようにみれば、興亜厚生会議の準備をスタートしたのは厚生省や日厚協ではなく大阪市であったといえよう。

4. 興亜厚生大会の大阪市開催に向けた活動

第2回日本厚生大会が閉幕した1939（昭和14）年11月13日から数日後、日厚協幹事会は、翌1940（昭和15）年10月中旬に大阪市において開催される第3回日本厚生大会の規模を拡大、興亜厚生会議と銘打つことを正式決定した⁷⁰。この会議に出席した保健部体力課長の深山は、帰阪するや否や、興亜厚生会議を「すばらしい大規模なものにして国際的に興亜の氣勢をあげますよ」⁷¹とその意気込みを語っている。その後、興亜厚生会議は興亜厚生大会と銘打たれるが、第3回日本厚生大会としての全国厚生会議はなぜ興亜という名称を冠する大会になったのであろうか。

同年12月23日に興亜院総務長官が厚生次官に宛てた「興亜運動に関する件照会」と題する文書によれば、興亜院は、「興亜運動」⁷²の一環として催す事業の概要を翌1940（昭和15）年1月15日までに、その詳細を1月31日までに通知するよう、厚生省に求めていた⁷³。この要請に応じて厚生省体力局は、1月16日、大日本体育協会が主催する「興亜体育大会」（後に「東亜体育大会」、「東亜競技大会」と改称する）及び、大阪市と大厚協と日厚協が共催する興亜厚生大会を興亜運動の一環として実施すると回答した⁷⁴。つまり、第2回日本厚生大会に前後して、紀元2600年事業のひとつ且つ日本厚生大会の第3回大会としての全国厚生会議は、興亜厚生大会と称する興亜運動の一環としての意義をも有することとなったのである。だが、興亜厚生大会の準備を主導するのは、森下、藤原、深山が中心を担う大阪市であった。

1940（昭和15）年1月16日、坂間、森下、藤原、深山ら大阪は興亜厚生会議に関する初の会議を行う。話し合いの結果、大阪市は、開催費用とし

て約10万円を計上すること⁷⁵や準備委員会を設置することを決定⁷⁶、大会原案を作成した⁷⁷。それから約1週間後の1月24日、森下、藤原、深山ら大阪市職員は作成した大会原案を携行し、日厚協との打ち合わせを行う⁷⁸。打ち合わせの結果、大阪市と日厚協は、日本、満洲国、中華民国、タイ、インド、フランス領インドシナ、オランダ領東インド、ビルマ代表の他、カービー、マンタイ、第3回世界厚生会議実行委員会委員長のプセツティという3名の世界厚生会議の関係者を興亜厚生大会に招聘することで合意した⁷⁹。

翌日、森下、藤原、深山ら大阪市職員は、関係省庁と協議を行い、興亜厚生大会の開催に際し各省庁が全面的に支援する、という約束を取り付けた。この結果を受けて大阪市は、大会原案について検討する準備委員会の設置を決めた⁸⁰。委員長には大阪市長の坂間が、副委員長には厚生省体力局長と大阪市第一助役が、委員には厚生省職員1名と大阪市職員23名が、幹事には大阪市職員10名が就任している⁸¹。要するに準備委員会は、厚生省体力局と日厚協の役職を兼任している人物以外、大阪市職員で組織されたのである。

3月26日の第1回委員会では、まず、大会原案の作成を担う準備委員会事務局を、次いで、その下に事業部、接待部、施設部、会議部、報道部といった専門委員会を設置した。準備委員会事務局の統括者である事務総長には大阪市第三助役で、興亜厚生大会の準備を主導してきた森下が就任した⁸²。このことにより、日厚協や関係省庁との折衝を表立って担うようになるのは、事業部長に就任した藤原と同行事係長に就任した深山であった⁸³。藤原は日厚協及び関係省庁と準備委員会事務局を、深山はそれに加えて大阪市内を繋ぐ役割を担うのであり、早速、3月29日には、その2名が東京へと向かい、関係省庁に対して大会原案の説明を行ったとみられる⁸⁴。

5月下旬に準備委員会内の機構が全て整うと準備委員会事務局は、具体的な計画が必要な場合にはその都度専門委員会の会議を開いて検討することを決めた⁸⁵。この決定を受けて専門委員会は、

6月19日の事業部の会議を皮切りとして⁸⁶⁾、8月末日までにそれぞれ8回から15回にわたり話し合いを重ねることとなる⁸⁷⁾。その際、重要な役割を果たしたのが事業部行事係長の深山である。深山は、事業部のみならず施設部や接待部や報道部の会議にも出席し、大会要綱について説明を行っている⁸⁸⁾。つまり、事業部以外の専門委員会は、大会行事の決定機関である事業部行事係長の深山が共有する情報を元手にして興亜厚生大会の準備を進めていったと考えられる。

他方、大阪市と共催関係にある大厚協は、興亜厚生大会での演技のリハーサルとして市民約1,500名が参加する「厚生の日」を8月中旬に催すこと⁸⁹⁾、府及び市における商工団体が演技を披露する恒例行事の「府市産業団体厚生体育大会」を1940（昭和15）年度に限り中止し、その参加予定者約14,300名を同大会に動員することを決めた⁹⁰⁾。その後、大厚協は、動員する人々による演技の統一化をはかるために「興亜厚生大会甲子園運動大会出場団体及出場団体指導者講習会」を実施している⁹¹⁾。要するに大阪市は、保健部が所管する大厚協と連携を図りつつ、大会協賛行事を催したり、恒例行事を中止にして興亜厚生大会に市民を動員したりしたのである。そして9月初旬、興亜厚生大会の顧問及び参与懇談会で大会原案が承認されたことを受けて、藤原や深山ら準備委員会事務局のメンバーは東京へと向かい、日厚協との最終打ち合わせを終えるのである。

森下、藤原、深山が中心を担う準備委員会事務局は9月中旬、「大会事務局」と改称し、そのメンバーは、参加申込の受付に、行事内容の決定に、参加者の宿舎斡旋に不眠不休の活動を行うこととなる⁹²⁾。しかし大会事務局のメンバーは事務処理のみを担ったわけではない。大会事務局のメンバーは、商店連盟や百貨店や電鉄会社などにも協力を要請し、店頭や街路に興亜厚生大会を祝う装飾を施すという役割も果たしたのである⁹³⁾。

5. 興亜厚生大会の開幕

1940（昭和15）年9月27日、アメリカ国籍の

カービーが家庭の都合を理由に興亜厚生大会への参加を見送る旨を日本に通知した⁹⁴⁾。この知らせについて日厚協幹事の伊藤達一は、「日米関係の悪化はそれ〔カービーの興亜厚生大会への参加〕を不可能ならしめ、カービー氏より『個人としては出席したいことは山々であるが、政治的理由により遠慮する』旨送り寄こしたことはむしろ当然⁹⁵⁾と、同日に締結された日独伊三国同盟がカービー不参加の決定打になったことを示唆している。

程無くして大会事務局は、ドイツからはナチス党組織部長のクラウス・ゼルツナーと同訓練部長のオットー・ゴードスが、イタリアからは「労働の後」事業団理事長のフランチェスコ・グロッシと同外国部長のピエトロ・タリアヴィアが興亜厚生大会に参加する旨の通達を受けた⁹⁶⁾。しかしこの時点で、カービー同様、興亜厚生大会への参加が内定していたドイツ国籍のマンタイとイタリア国籍のプセッティが除外されている。このことに関し森下は、ドイツ及びイタリア代表の人選についても変更があったという⁹⁷⁾。さらに、ドイツ代表の人選に関し伊藤は、「独逸代表の派遣に関しても、紆余曲折があり、われわれ当事者の骨折りは筆舌に尽し得ないものがあつた。これ等はそのまま、国際情勢の変転を如実に物語るもの⁹⁸⁾と述べている。管見の限りイタリア代表の人選に関する言及はみあたらないが、興亜厚生大会に参加する諸外国代表の人選には、当該時期の国際情勢が大きな影響を及ぼしたに違いない。

このようにしてカービー、マンタイ、プセッティという3名の世界厚生会議関係者の興亜厚生大会への不参加が確実となり、それ以降、9月29日付の『大阪時事新報』が伝えるように、「枢軸三国の新秩序精神を世界に示す最初の国際的行事として果然世紀の脚光をあびる⁹⁹⁾と、興亜厚生大会に対する国家的な意義が大きく報じられるようになる。諸外国代表の人選結果と新聞で報道された興亜厚生大会に対する意義を考慮すれば、日独伊三国同盟が締結された時期以降、興亜厚生大会の性質は第4回世界厚生会議と決定的に異なっ

ている。

日独伊三国同盟の締結を受けて日本では、ドイツ及びイタリア代表に対して国賓待遇をとることが決定し、接伴委員会が組織される。しかし接伴委員会は大阪市でも独自に組織された¹⁰⁰。大阪市の接伴委員会のメンバーは、大会事務局のメンバーや、日独及び日伊協会会長、ドイツ及びイタリア領事館員などであった。10月4日前後、接伴委員会のメンバーは、ドイツ及びイタリア代表の歓迎に対して「万全を期す」ためにその方法について打ち合せを行う¹⁰¹。開幕直前、1940（昭和15）年10月12日付の『大阪時事新報』が報じている内容によれば、大阪市の森下は、「興亜厚生大会は大阪市初まつて以来の一大国際行事であつて…中略…大阪は一躍世界中へその名をとゞらせることになつた」¹⁰²と、開幕5日前の時点でも、興亜厚生大会が大阪市最初の国際行事かつ市の存在を国内外に向けてアピールしうる絶好の機会であると見做し続けていたのである。

興亜厚生大会の開幕日が近づくと、大阪市上空には興亜厚生大会を宣伝するアドバルーンが浮かべられ¹⁰³、高島屋では展覧会が開催され、一方で、厚生に関する様々な資料が展示され、他方で厚生に関する実演が行われた¹⁰⁴。また、浪速区役所では深山による「都市と厚生運動」と題する講演や区民による民謡の実演などが行われる厚生運動協議会が¹⁰⁵、天王寺区天王寺公園では区民約10,000名が参加する天王寺区厚生大会が、住吉区住吉公園では区民約5,000名が参加する住吉区厚生大会が開催されている¹⁰⁶。大阪市内の区及び町会がそれぞれ厚生に関する行事を催し、「下から」興亜厚生大会に協賛したのである¹⁰⁷。このように興亜厚生大会にあわせて大阪市独自の厚生運動が展開された結果、市内には初の国際行事を祝賀するムードがあふれたという¹⁰⁸。大阪市内の様子に関し森下は、「十萬円の予算を十分活用するやう心掛けた結果見事な大会が開かれる」¹⁰⁹と自信を語るのであった。

そうした中、蒙疆及び華北代表が10月14日に¹¹⁰、ドイツ及びイタリア代表が翌15日に大阪

駅に到着する。ドイツ及びイタリア代表は、大阪市音楽隊によるナチス党歌とファッショ党歌の演奏で迎えられ、約1,500名の大阪市男女青年団員、女学生らの歓迎に応へつつ新大阪ホテルへと向かう¹¹¹。大阪市内では、興亜厚生大会を宣伝するアドバルーン・数万の立看板・車内ポスター・行事ビラが設置あるいは配布され、百貨店内や電車の終着駅では装飾が施され、繁華街では初の国際行事を祝福する大アーチや参加国の国旗や数千の提灯が市内を飾りたてていた¹¹²。大阪駅から新大阪ホテルに向かう道のりを車内から眺望したドイツ代表のゼルツナーは、ホテル到着後の記者会見で大阪市に対する印象を次のように語る¹¹³。

大阪〔市〕はかねてよりドイツのハンブルグに匹敵する主要都市と書いておりましたが今日盛大な歓迎を受け感謝に堪へませんが、大阪〔市〕に入つての第一印象はこれが三年も戦争を続けている姿かといふ驚きでした、なんと強い底力でせう。大阪〔市〕は必ずや前線の将士の戦闘力の大きな培養基となつてに違ひありません。

第4回世界厚生会議返上の方針が決定した1938（昭和13）年7月半ば以来、大阪市が主導した興亜厚生大会の準備は、来阪後間も無いゼルツナーによって高く評価されたのである。

続いて、満洲国、タイ、インド、ビルマ、オランダ領東インド、フィリピン代表が来阪し、勢揃いした諸外国代表は¹¹⁴、同15日午後の大阪朝日新聞本社主催の「歓迎午餐懇談会」に出席し、工場見学や昼食会などといった大阪市による歓迎を受けた。再度ゼルツナーが、「今日は最も多忙な第一線に立つ新聞社がわれくのためにとくに時間を割かれ、しかもその職場のなかでかくも盛大な歓迎会をひらいて下さつたことは感激のほかありません」¹¹⁵と述べていることから、大阪市が主導した興亜厚生大会の準備はやはり高く評価されたといえる。

このようにして興亜厚生大会の準備をなし終えた森下、藤原、深山が中心を担う大会事務局は、同15日夜、新大阪クラブに全役員を招集し、最後の打ち合せを行った。大会事務局のメンバーは翌日の開会式を待つばかりとなったのである¹¹⁶⁾。翌16日午前9時、数百本におよぶ菊花、紅白幕、参加11カ国の国旗で飾り尽くされた大阪市中央公会堂において興亜厚生大会がその幕を上げるのである¹¹⁷⁾。

おわりに

本研究の目的は、大阪市の動向を中心とした興亜厚生大会の準備状況を考察し、同大会の開催経緯の詳細を明らかにしていくことであった。以下ではそのまとめを提示することとしたい。

第4回世界厚生会議を主催するにあたり、大阪が計画したことの一つは、大阪独自の厚生に対する取り組みの成果を第4回会議で披露し、その存在を国内外にアピールすることであったと考えられる。しかし日中戦争の長期化を理由に第4回世界厚生会議を返上する方針が決定し、その開催に向けた大阪の活動は終局を迎えた。

だが大阪は、第4回世界厚生会議の返上方針が決定して間もなく、全国厚生会議の開催に向けた活動をスタートした。全国厚生会議は、当初、第4回世界厚生会議の代替大会、大阪市の紀元2600年記念行事のひとつ、日本厚生大会の第3回大会として計画、その後、興亜厚生会議、興亜厚生大会へと改称されていった。興亜を冠する大会名称へと変更されたのは、第3回日本厚生大会の大阪市開催が決定して以後、約2か月の間に厚生省が興亜運動の一環として全国厚生会議を組み込んだことによるものと考えられる。つまり、当初、大阪が計画した全国厚生会議は、1940（昭和15）年1月中旬時点で、第4回世界厚生会議の代替大会、大阪市の紀元2600年記念事業のひとつ、日本厚生大会の第3回大会、以上3つに加えて興亜運動の一環という、複合的な意義を有する大会となっていたのである。しかし興亜厚生大会の準備は、大阪が独自の意図と計画のもとで主

導し進められた。

大阪市は、興亜厚生大会に照準を定めつつ厚生に関する行事を催し、市民に厚生運動を認識させるという意図のもとで、大会期間中、厚生に対する取り組みの成果を披露したり、見本市を催すことで外客を誘致したりと、国内外にその存在をアピールすることを計画したのである。大阪市独自の意図と計画で進められる興亜厚生大会の準備では、大阪が開催費用を捻出し、大会事務局を組織し、その下に専門委員会を設置した。大会事務局は、殆んど全てのメンバーが大阪市職員で組織され、大会原案の作成などの具体的な準備は専門委員会のメンバーが担った。大会事務局で中心的役割を果たしたのは、森下、藤原、深山という大阪市保健部関係職員であった。3名は、1938（昭和13）年7月中旬以来、約2年半に及ぶ興亜厚生大会の準備を一貫して主導した。森下は大会事務局を統轄し、藤原は日厚協及び関係省庁と大阪を、深山はそれのみならず大阪市内の関係機関をも繋ぐ重要な役割を果たした。3名が中心を担う大阪は、保健部が所管する大厚協と連携を図ることで興亜厚生大会の協賛行事を催したり、恒例行事を中止にして同大会に市民を動員したり、あるいは、各区役所と連携を図ることで約5,000～10,000人規模の区厚生大会を実施したりすることを可能にしていたのである。

だが、開幕2週間前、興亜厚生大会に参加する諸外国代表が突如として変更された。大阪が計画した第4回世界厚生会議の代替事業としての興亜厚生大会では、カービー、マントイ、プセッティという3名の世界厚生会議関係者が参加する予定であったが、日独伊三国同盟が締結された1940（昭和15）年9月27日以降、その3名が相次いで不参加となったのである。間もなくドイツ代表としてナチ党役員が、イタリア代表としてファシスト党役員が選出され、新聞各社は、興亜厚生大会が日独伊三国同盟の締結をアピールする初の国際的な行事である、とその国家的意義を大々的に報じていったのである。しかしだからといって、ドイツ及びイタリア代表の人選結果や新聞報

道に明示される国家的意義のみのもとで興亜厚生大会が開幕を迎えたと結論づけることはできない。興亜厚生大会の準備では確かに、大阪市が独自の意図と計画のもとで主導していたし、同大会が大阪市最初の国際行事かつ市の存在を世界中にアピールする機会であると見做し続ける関係者が開幕5日前の時点でも存在していたのである。以上のようにみれば、興亜厚生大会は、国家的意義に収斂し得ない複合的な意義を有する中で開幕を迎えたといえよう。

注および引用・参考文献

- 1) 池田勝「余暇教育の歴史」『講座：余暇の科学 3：余暇教育学』垣内出版、1978年、pp.64-75。
- 2) 高岡裕之「総力戦と都市：厚生運動を中心に」『日本史研究』第415号、p.148、1997年。
- 3) 都筑真「戦時下における日本の厚生運動：厚生大会（1938-1940）を中心として」『筑波大学体育科学系紀要』第34号、p.27、2011年。
- 4) 都筑真、前掲、p.29。
- 5) 高岡裕之編『資料集：総力戦と文化：第2巻：厚生運動・健民運動・読書運動』大月書店、2001年、p.4。；名古屋市編『第2回日本厚生大会誌』名古屋市、1940年、pp.8-10。；中馬馨編『紀元2600年興亜厚生大会誌』興亜厚生大会事務局、1941年、pp.44-100。
- 6) 高岡裕之編、前掲、pp.3-4。
- 7) 名古屋市編、前掲、pp.234-235。
- 8) 中馬馨編、前掲、p.4。
- 9) 興亜厚生大会事務局編『興亜厚生大会出席者名簿』興亜厚生大会事務局、1940年、pp.2-6。
- 10) 今村嘉雄『日本体育史』不昧堂出版、1970年、p.611。
- 11) 池田勝、前掲、pp.92-93。
- 12) 高岡裕之、前掲、pp.145-175。
- 13) 藤野豊『強制された健康：日本ファシズム下の生命と身体』吉川弘文館、2003年、p.75。
- 14) 都筑真、前掲、pp.27-43。
- 15) 佐々木浩雄『体操の日本近代：戦時期の集団体操と<身体の国民化>』青弓社、2016年、pp.221-227。
- 16) 安達宏昭「「大東亜共栄圏」論」『岩波講座：日本歴史：第18巻：近現代4』岩波書店、2015年、p.144。
- 17) 武田知己「日独伊三国同盟への道」『昭和史講義』ちくま新書、2015年、pp.193-210。
- 18) 名古屋市編、前掲、p.193。
- 19) 都筑真、前掲、pp.27-43。

- 20) 坂上康博・高岡裕之編『幻の東京オリンピックとその時代：戦時期のスポーツ・都市・身体』青弓社、2009年、p.14。
- 21) 高岡裕之、前掲、p.267。
- 22) 佐々木浩雄、前掲、p.227。
- 23) 磯村英一『厚生運動概説』常盤書房、1939年、pp.46-47。
- 24) 磯村英一、前掲、p.1。
- 25) 懇談内容とは、第一に、1938（昭和13）年にイタリアのローマで開催される第3回世界レクリエーション会議に日本政府からの代表と第4回会議開催候補地からの視察者を派遣すること、第二に、第4回会議を東京市において開催できない場合には他の都市を選出し、その旨を第3回会議で報告すること、第三に、第3回会議の閉幕後、マンタイ同席のもとに日本において第4回会議に関する打ち合わせを行うことであった（磯村英一、前掲、p.47。）。
- 26) 「余暇慰安会：東京開催か」『東京朝日新聞』1937年4月30日付。
- 27) 「世界の労働者を集め、余暇を善用する評定：東京オリンピックに快打」『東京朝日新聞』1937年6月26日付。
- 28) 「リクリエーションに就いて：仲間同士で出来る：一つの体育文化運動／ラッセル・ダーギン」『東京朝日新聞』1938年2月4日付。
- 29) 東京市役所文書課『オリンピックと東京市：オリンピック資料第1集』東京市役所、1938年、pp.228-230。
- 30) 東京市役所編『第十二回オリンピック東京大会東京市報告書』東京市役所、1939年、p.160。
- 31) 「日本名は「厚生」：リクリエーション初の会合」『東京朝日新聞』1938年1月14日付。
- 32) 「リクリエーションの打合せ」『東京朝日新聞』1938年1月25日付。
- 33) 「大阪で開催か：厚生会議」『東京朝日新聞』1938年1月28日付。
- 34) 「立派に引受けよう」第3回世界厚生会議：大阪の意気込み」『東京朝日新聞』1938年2月4日付。
- 35) 「見せたい“日本精神”：武芸や内海の魚釣も加へよう：“この機”に意気込む準備」『大阪朝日新聞』1938年2月4日付。
- 36) 同上。
- 37) 「さあ府民総出で建国体操始め！：全市区の町内会を主体に体操保険組合の結成だ」『大阪朝日新聞』1938年2月5日付。
- 38) 「保健指導班を市から派遣しよう：市主催海水浴場改善座談会」『大阪毎日新聞』1938年6月14日付。
- 39) 「体位向上に：和船を漕いで：軍事上にも有効です：本月末から中之島公園に登場：藤原保健部長談」『大阪毎日新聞』1938年8月5日付。
- 40) 「大阪の候補地：検分に三委員西下：ゆうべ厚生会議懇談会」『大阪朝日新聞』1938年2月5日付。
- 41) 「二年後の大阪に繰展げられる体育文化の万華鏡：世界厚生会議のプログラム」『大阪朝日新聞』1938年2月6日付。
- 42) 同上。
- 43) 同上。
- 44) 「厚生評議会：きのう準備会」『東京朝日新聞』1938年3月1日付。
- 45) 「厚生協会の結成：急速に具体化：二十一日創立発起人会」『中外商業新報』1938年4月10日付。
- 46) 「憲章あす最後決定：二十八日発起人会で誕生」『都新聞』1938年4月20日付。
- 47) 厚生省20年史編集委員会『厚生省20年史』厚生問題研究会、1960年、p.167。
- 48) 「初の厚生大会、今秋東京で開催：大阪会議への準備」『東京朝日新聞』1938年5月21日付。
- 49) 高岡裕之、前掲、p.246。
- 50) 「大阪に決定：第4回世界厚生会議」『東京朝日新聞』1938年6月30日付。
- 51) 「新婦朝者に聴く：欧米体育運動会近情：国

- 民と厚生運動：厚生省体育課長村田五郎氏
『東京日日新聞』1938年10月4日付。
- 52) 「厚生協会幹事会」『都新聞』1938年7月6日付。
- 53) 「世界厚生会議総会：大阪組委会近く設置：直ちに原案作成に著手」『東京日日新聞』1938年7月8日付。
- 54) 「世界厚生会議中止：実行委員会に打電」『大阪毎日新聞』1938年7月20日付。
- 55) 田野大輔「日本の歓喜力行団：厚生運動と日独相互意識」『甲南大学紀要紀要』第161号、pp.109-121、2010年。
- 56) 磯村英一「昭和十四年日本厚生運動回顧」『厚生の日』第1号3巻、pp.12-13、1939年。
- 57) 「大阪の厚生会議も中止の運命へ：オリンピックの余波：成可くやり度い：森下大阪市助役談」『大阪毎日新聞』1938年7月15日付。
- 58) 「栄光のこの計画：明年秋：興亜厚生会議：更に勤労者の集団運動：大阪市から提唱」『大阪時事新報』1939年11月10日付。
- 59) 「厚生運動愈よ具体化：全国厚生会議を大阪で：返上の世界会議に代り開催か：銃後の健全生活目標に商都に“厚生会”誕生」『大阪毎日新聞』1938年7月19日付。
- 60) 深山杲「興亜厚生大会の収穫」『大大阪』第16巻12号、p.64、1940年。
- 61) 「栄光のこの計画：明年秋：興亜厚生会議：更に勤労者の集団運動：大阪市から提唱」『大阪時事新報』1939年11月10日付。
- 62) 名古屋市編、前掲、pp.193-194。
- 63) 高岡裕之、前掲、p.246。
- 64) 日本厚生協会「大阪市厚生協会主催『大阪に於ける厚生運動を語る』」『厚生の日』第2巻3号、p.34、1940年。
- 65) 日本厚生協会、前掲、p.38。
- 66) 工場で行われる厚生はいわゆる工場体育の流れを汲むものである。佐々木（2016）は、工場体育の内容はスポーツ、武道、体操など多岐にわたるのだが、なかでも工場体育を所管していた内務省社会局の方針によって奨励されたのが体操だったのであり、それは厚生運動が展開していくなかで工場体操として注目を浴びるようになったと指摘している（佐々木浩雄、前掲、pp.92-94。）。
- 67) 日本厚生協会、前掲、p.38。
- 68) 日本厚生協会、前掲、p.66。
- 69) 「国際見本市も開く：各国勤労者代表を招いて交歓：“興亜厚生会議”に外客誘致」『大阪毎日新聞』1939年12月22日付。
- 70) 同上。
- 71) 同上。
- 72) 1941（昭和16）年6月9日に作成された「興亜運動の強化総一に関する政府としての措置に関する件」によれば、「興亜運動とは大東亜新秩序建設に対する興亜理念の昂揚徹底と推進実施に関する諸運動を言ふ」とされている（「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.A03023584100（15枚目）、興亜運動の強化総一に関する政府としての措置に関する件（国立公文書館）」）。
- 73) 「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.A17110141400（15・16枚目）、二 興亜運動に関する件（国立公文書館）」。
- 74) 「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.A17110141400（4枚目）、二 興亜運動に関する件（国立公文書館）」。
- 75) 大阪は、興亜厚生大会の開催費用として少なくとも81,850円を計上したとみられる（大阪市都市協会「この秋興亜厚生大会」『大大阪』第16巻4号、p.101、1940年。）。その開催費用は、大阪市における「昭和十五年度臨時部記念事業費皇紀二千六百年記念事業費記念諸費」で賄われたと考えられる。その根拠は第一に、興亜厚生大会の開催費用を保健部が支出した事実は確認されないこと（大阪市役所編『大阪市統計書』大阪市役所、1941年。）、第二に、1940（昭和15）年度予算として大厚協は「興亜厚生大会費」5,000円を計上しているが、実際の決済額は「興亜厚生大

- 会実施要項代」90円であったこと（大阪市厚生協会編「大阪市厚生協会会務並事業報告書」大阪市厚生協会、1941年。）、第三に、「来賓接待費」が「昭和十五年度臨時部記念事業費皇紀二千六百年記念事業費記念諸費」から支出された事実は確認されること（大阪市秘書課「来賓接待費支出の件（興亜厚生大会各国代表団接待関係者）」『紀元2600年奉祝諸行事関係綴：興亜厚生大会に関する書類綴』大阪市役所、1940年。）に求められる。
- 76) 大阪市保健部「興亜厚生大会：第1回準備委員会」『保健月報』、第6巻63号、p.18、1940年。
- 77) 「興亜厚生会の絵巻：各国代表千余名を招聘：今秋商都で開く」『大阪時事新報』1940年1月17日付。
- 78) 興亜厚生大会事務局編、前掲、p.3。
- 79) 「興亜厚生会議決定：来る十月中旬大阪に於て開催」『東京朝日新聞』1940年1月26日付。
- 80) 興亜厚生大会事務局編、前掲、pp.3-6。
- 81) 興亜厚生大会事務局編、前掲、pp.101-102。
- 82) 興亜厚生大会事務局編、前掲、pp.5-6。
- 83) 大阪市保健部、前掲、p.19；興亜厚生大会事務局編、前掲、p.108。
- 84) 「興亜厚生会議29日打合せ」『大阪時事新報』1940年3月24日付。；日本厚生協会「興亜厚生大会連絡委員会議」『厚生の日』第2巻5号、pp.152-153、1940年。
- 85) 興亜厚生大会事務局編、前掲、pp.7-8。
- 86) 大阪市保健部「興亜厚生大会：第1回事業部専門委員会」『保健月報』第6巻66号、pp.8-9、1940年。
- 87) 興亜厚生大会事務局編、前掲、p.7。
- 88) 大阪市保健部、前掲、pp.8-14。
- 89) 大阪市保健部「興亜厚生大会協賛『厚生の日』」『保健月報』第6巻67号、pp.12-13、1940年。
- 90) 大阪市厚生協会編『大阪市厚生協会概要』大阪市厚生協会、1941年、pp.31-32。；「運動のプロ決る：秋を飾る興亜厚生大会」『大阪毎日新聞』1940年9月5日付。
- 91) 大阪市厚生協会編、前掲、p.10。；「興亜厚生大会に府下産業団体：体育大会も参加す」『大阪時事新報』1940年9月4日付。
- 92) 興亜厚生大会事務局編、前掲、pp.7-9。
- 93) 「『厚生の日』開催：盛り場に旺んなる宣伝網：興亜厚生大会：商都の準備なる」『大阪時事新報』1940年9月27日付。
- 94) 「美と力の大祭典」『大阪朝日新聞』1940年9月28日付。
- 95) 伊藤達一「興亜厚生大会の成果：日本興隆の様相顕現」『厚生の日』第2巻12号、p.55、1940年。
- 96) 「独伊からの正式代表決まる」『大阪毎日新聞』1940年10月1日付。
- 97) 興亜厚生大会事務局編、前掲、p.46。
- 98) 伊藤達一、前掲、p.55。
- 99) 「世界に示さん枢軸精神：独伊使節を迎へて：興亜厚生大会迫る」『大阪時事新報』1940年9月29日付。
- 100) 「独伊からの正式代表決まる」『大阪毎日新聞』1940年10月1日付。
- 101) 「独伊使節歓迎に万全を期す：興亜厚生大会」『大阪朝日新聞』1940年10月4日付。
- 102) 「興亜厚生大会に就て」『大阪時事新報』1940年10月12日付。
- 103) 「塗り潰す厚生色：大会あと3日：街に漲る前奏曲」『大阪時事新報』1940年10月13日付。
- 104) 「厚生大会：高鳴る序曲：展覧会ひらく」『大阪朝日新聞』1940年10月13日付。
- 105) 「厚生大会」『大阪毎日新聞』1940年10月13日付。
- 106) 「区民の熱意は沸る：きのふ力強い催し二つ」『大阪朝日新聞』1940年10月16日付。
- 107) 「さあ明後日だ：晴れの日を待つ粧ひ」『大阪朝日新聞』1940年10月15日付。
- 108) 「塗り潰す厚生色：大会あと3日：街に漲る前奏曲」『大阪時事新報』1940年10月13日付。
- 109) 「さあ明後日だ：晴れの日を待つ粧ひ」『大阪朝日新聞』1940年10月15日付。

- 110) 「迫る興亜厚生大会：第一陣は蒙疆代表：ようこそ盟邦から相踵ぐ使節」『大阪時事新報』1940年10月15日付。
- 111) 「遠路ようこそ：厚生大会：独伊代表大阪入り」『大阪朝日新聞』1940年10月16日付。
- 112) 「凝らす世紀の装：あす展く興亜厚生大会」『大阪時事新報』1940年10月16日付。
- 113) 「銃後大阪の底力に驚嘆：独伊両国使節の来朝挨拶」『大阪毎日新聞』1940年10月16日付。
- 114) 「さあ明後日だ：晴れの日を待つ粧ひ」『大阪朝日新聞』1940年10月15日付。；「“蒙疆”まづ一番乗り：大阪へ、急ぐ独伊代表：あす中に十一ヶ国顔揃へ」『大阪朝日新聞』1940年10月14日付。；「ようこそ南方の友：五国代表大阪入り」『大阪時事新報』1940年10月16日付。
- 115) 「『新世界人』 同士が堅き最初の握手：本社で歓迎午餐懇談会」『大阪朝日新聞』1940年10月16日付。
- 116) 「準備万端成る：大会前夜懇談会」『大阪時事新報』1940年10月16日付。
- 117) 同上。

(2021年10月23日受付)
(2022年6月10日受理)